

和光市総合振興計画実施計画

令和6年度～令和9年度

(2024年度 ～ 2027年度)

和 光 市

令和5年10月

目 次

1	総合振興計画実施計画とは.....	1
2	本市の現状.....	2
3	令和6年度の歳入歳出の見込み.....	2
4	実施計画対象事業.....	3
5	今後の予算編成の流れ.....	5
6	事業計画内容.....	5

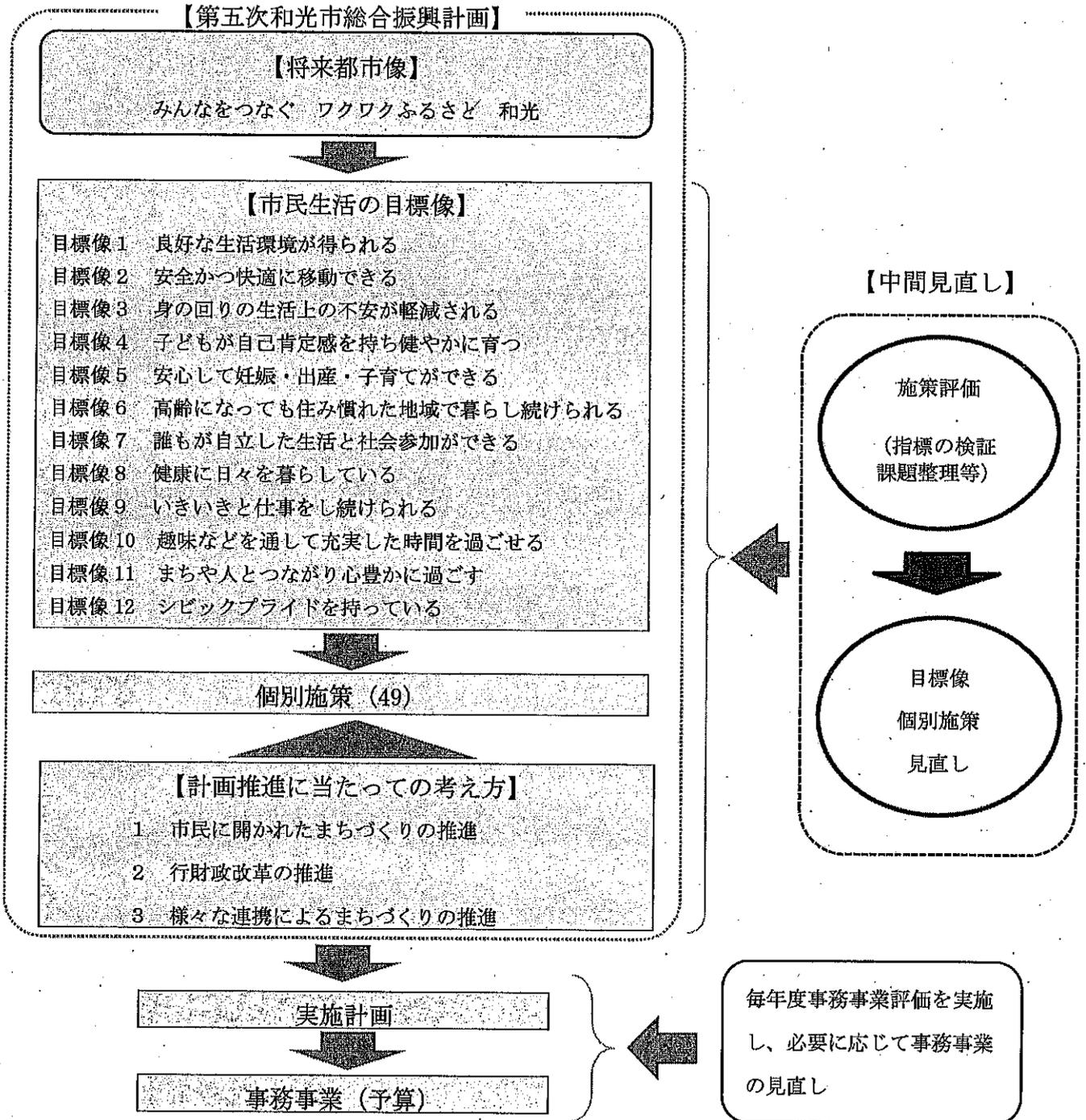
1 総合振興計画実施計画とは

総合振興計画は、長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描くとともに、その実現に向けた総合的かつ計画的なまちづくりの在り方を示したものです。

健全な財政運営に関する条例第4条第2項において市長の責務として策定が義務付けられている「総合計画」に当たります。

総合振興計画に基づく個別施策等を戦略的に推進するため、重点的に取り組んでいく事項を明確にした実施計画を策定し、総合振興計画における個別施策等を推進していきます。

総合振興計画体系図



2 本市の現状

令和5年5月より新型コロナウイルス感染症における感染法上の分類が「5類」に移行したことにより、アフターコロナとして、つながりの再構築に向けた各種イベントの開催を進めています。また、和光版MaaSや駅北口の再開発等の都市基盤整備の推進や、市民一人一人に寄り添った福祉施策の推進など、地域共生社会の実現に向け様々な取組を行っています。

こうした状況を踏まえ、第五次和光市総合振興計画で示す将来都市像「みんなをつなぐワクワクふるさと 和光」を実現するべく、描く未来の実現に向けた8つの基本戦略を重点施策として推進しています。

3 令和6年度の歳入歳出の見込み

(1) 令和6年度一般会計当初予算における歳入見込額

(単位：百万円)

	R6年度見込額	R5年度当初額	増減額
市税	16,442	16,070	372
地方譲与税等	2,150	2,046	104
国・県支出金	8,005	7,962	43
繰入金	821	1,671	△850
その他の収入	1,294	1,294	0
市債	925	2,461	△1,536
計	29,637	31,504	△1,867

- 市税は、納税義務者数の増加や固定資産税の評価替えなどにより約3億7千万円の増額となる見通しです。
- 市債は、令和5年度の第三小学校用地取得事業債の借入れ終了などにより、減額となる見通しです。
- 地方譲与税等は、国が示す伸び率を考慮し、地方消費税交付金が増額となる見通しです。

(2) 令和6年度一般会計当初予算における歳出見込額

(単位：百万円)

	R 6 年度見込額	R 5 年度当初額	増減額
職員人件費	4,795	4,724	71
扶助費	9,632	9,483	149
物件費	5,853	5,834	19
補助費等	2,786	2,672	114
公債費	2,184	2,111	73
繰出金	2,178	2,206	△28
その他の経費	161	159	2
投資的経費	2,048	4,315	△2,267
計	29,637	31,504	△1,867

- ・ 職員人件費は、職員定数の増加や定年の段階的な引き上げなどにより、増額となる見通しです。
- ・ 扶助費（低所得者、障害者、高齢者、児童等に対する支援費用）は、生活保護費や低所得者への支援、高齢化の進行等により、増額となる見通しです。
- ・ 補助費等は、ごみ処理広域化負担金の増加などにより、増額となる見通しです。
- ・ 投資的経費は、令和5年度に第三小学校用地取得や第三中学校特別支援学級設置工事が完了するため、減額となる見通しです。

(3) 財政状況における基本的認識

今後、物価高騰に伴う物件費や人件費の増加も見込まれることから、事業の見直しや様々な経費の抑制などにより財源を確保し、将来の財政需要に備えておく必要があります。

4 実施計画対象事業

第五次和光市総合振興計画で示した描く未来の実現に向けた8つの基本戦略を重点的に推進していくとともに、都市基盤の整備と福祉施策の充実を2本の柱に重点を置いて取り組んでまいります。

また、市長の政策公約のうち、引き続き、中期的に取り組む必要がある事業を、実施計画対象事業として位置付けました。

実施計画対象事業

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
1	駅北口土地区画整理事業	1-1	駅北口まちづくり事務所
2	駅北口地区高度利用化の推進	1-1	駅北口まちづくり事務所 道路安全課
3	長期未着手土地区画整理事業区域の整備方針の検討	1-1	都市整備課
4	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援 (公園整備を含む)	1-1 1-2	都市整備課、公園みどり課
5	公園施設トイレの充実、高規格化	1-2	公園みどり課
6	給配水施設及び管路の計画的な更新	1-3	水道施設課
7	雨水排水施設の整備	1-4	下水道課
8	ごみ広域処理施設の推進	1-6	環境課
9	歩行者と自転車の安全な通行の確保	2-1 2-3	道路安全課
10	和光版 MaaS 事業 (地域公共交通計画の推進)	2-2	公共交通政策室
11	防災体制の充実	3-1	危機管理室
12	情報教育の推進	4-1 4-3	学校教育課
13	特別な支援を必要とする教育の推進 (特別支援教育、不登校対策等)	4-4	学校教育課
14	学校施設の老朽化対策	4-6	教育総務課
15	地域共生社会の推進	5-1 6-3 7-1 7-2	ネウボラ課 長寿あんしん課 障害福祉課 地域共生推進課
16	保育園の設備更新	5-2	保育施設課
17	和光北インター東部地区まちづくり推進	9-1	都市整備課
18	都市農業支援	9-4	産業支援課
19	市民文化センター大規模改修	10-2	企画人権課
20	スポーツ施設整備	10-3	スポーツ青少年課
21	コミュニティ活動支援	11-1	市民活動推進課
22	午王山遺跡史跡整備	12-2	生涯学習課

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
23	緑地の保全	12-3	公園みどり課
24	内部統制の推進	計画(2)①③	企画人権課
25	市民の期待に応える職員の育成	計画(2)③	企画人権課、総務課、職員課
26	デジタルトランスフォーメーションの推進	計画(2)④	総務課、デジタル推進課
27	市庁舎大規模修繕	計画(2)⑤	資産戦略課、総務課
28	朝霞地区4市共用火葬場の設置検討	計画(3)③	企画人権課

5 今後の予算編成の流れ

今後の当初予算編成の流れは下記のとおりとなります。

- (1) 総合振興計画実施計画の決定（10月中旬）
- (2) 各課所積算（10月下旬）
- (3) 予算査定結果の内示
- (4) 復活要求査定（1月中旬）
- (5) 予算案の確定
- (6) 施政方針
- (7) 3月議会で議決（3月下旬）

6 事業計画内容

事業計画では、実施計画番号・実施事業名、担当課、総合振興計画における位置付け（施策番号・施策名）、予算事業コード・予算事業名、実施概要、現状（令和5年度の状況）、実施期限、目標（実施事業を達成した場合の市の状況）、実施項目（事業の位置付け、実施事業を達成するための取組内容・実施時期）を記載しています。

個別の事業計画については、次項以降の計画書をご参照ください。

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	1.	駅北口土地区画整理事業	駅北口まちづくり事務所			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
実施番号	施策名					
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成	4002020	駅北口土地区画整理推進(駅北)			
実施概要						
駅北口土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。						
現状		実施期限	目標			
建物移転戸数が多く部分的な整備に留まっているため、使用収益開始率が低率となっている。 令和4年度末：使用収益開始率28.1%、総事業費進捗率55.3%		⇒ 令和11年度	駅北口周辺の計画的な市街地形成に向け、市街地再開発事業と連携し、合意形成を図りながら、事業の早期完成を目指す。			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
(1) 建物等の移転 (2) 道路等の公共施設及び宅地の整備 (3) ライフラインの整備	市長公約	→				
想定事業費		1,596,904 千円	2,339,869 千円	2,604,692 千円	2,894,746 千円	
内特定財源		252,500 千円	163,300 千円	95,000 千円	1,064,300 千円	
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金 県道整備費補助金	社会資本整備総合交付金 県道整備費補助金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	

実施計画	番号	実施事業	担当課		
	2	駅北口地区高度利用化の推進	駅北口まちづくり事務所 道路安全課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
施策番号	施策名	1185005	駅北口地区高度利用化推進		
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成				
実施概要					
<p>道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、高度利用化を推進する。</p>					
現状		実施期限	目標		
<p>駅北口周辺は、宅地の無秩序な開発や建物の老朽化により、防災性の低下が懸念されており、良好な市街地の形成が求められている。また、本市の玄関口として、和光市駅の拠点性を更に高め、賑わいの創出や活性化を図ることが必要となっている。駅北口地区高度利用化の推進のため、令和5年度は和光市駅北口地区市街地再開発事業の都市計画決定に向けて、都市計画法第16条に基づく縦覧等を行った。</p>		⇒ 令和10年度	<p>土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行により、都市基盤及び交通施設の整備と商業・業務・居住などの機能誘導を図り、安全性と拠点性を高めるとともに、にぎわい・活気ある魅力的なまちなか空間を創出する。</p>		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
組合設立（事業計画）認可	市長公約	⇒			
権利変換計画認可	市長公約		⇒		
工事	市長公約			⇒	
想定事業費		292,424 千円	616,324 千円	3,576,524 千円	2,552,324 千円
内特定財源		155,565 千円	377,700 千円	2,360,800 千円	1,678,000 千円
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	3	長期未着手土地区画整理事業区域の整備方針の検討	都市整備課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名	1177070	長期未着手土地区画整理事業区域の整備方針の策定			
実施概要						
長期未着手土地区画整理について、民間と連携し、民間活力を生かすまちづくりの推進と開発誘導を進めることにより、事業の見直しを進めていく。						
現状		実施期限	目標			
和光市駅北口周辺における区域での都市基盤が未整備であり、施行区域の土地の利用が有効に図られていない。		⇒ 令和9年度	長期未着手土地区画整理事業を見直し、民間と連携し、民間活力を生かすまちづくりの推進と開発誘導などにより良好なまちづくりの実現に取り組む。			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
民間と連携し、民間活力を生かすまちづくりの推進	市長公約	→				
想定事業費		(未定) 千円	(未定) 千円	22,000 千円	22,000 千円	
内特定財源		(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円	
特定財源の名称		未定	未定	未定	未定	

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	4	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援（公園整備を含む）	都市整備課 公園みどり課			
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名	1178504 1182001	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援 公園整備			
1-1	安心して暮らせる居住環境の形成					
1-2	計画的な公園の整備と維持管理の充実					
実施概要						
<p>白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。 白子三丁目中央土地区画整理地区内の公園整備について平成26年度に実施した公園整備ワークショップ報告書を基に公園整備設計業務の中で新たにワークショップを実施し、公園を整備する。</p>						
現状		実施期間	目標			
和光市組合等まちづくり整備事業補助金を交付（組合施行により、公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等を行っている。） 区画整理事業の進捗に合わせて公園整備を実施するため、平成26年度の公園整備ワークショップで事業は中断していたが、区画整理事業の進捗に合わせて整備することになった。		⇒ 令和13年度	区画整理事業が完了する。			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
和光市組合等まちづくり整備事業補助金の交付（公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償・換地処分・換地処分後の清算事務等）	—				→	
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業補助金の交付（公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等）	—				→	
街区公園の整備	—				→	
想定事業費		307,816 千円	310,329 千円	303,736 千円	88,586 千円	
内特定財源		16,659 千円	17,260 千円	36,506 千円	0 千円	
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		

実施計画	番号	実施事業	担当課		
	6	給配水施設及び管路の計画的な更新	水道施設課		
総合振興計画における位置付け		予算事業	予算事業名		
施策番号	施策名	コード			
1-3	安全な水の安定供給	—	水道事業会計		
実施概要					
和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、耐用年数を迎える施設の更新、老朽化している管路及び地震動に脆弱な管路を計画的に耐震管への更新を実施する。					
現状		実施期間	目標		
<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を迎える浄水場施設、取水井戸の更新が必要 【参考】管路の耐震化率：60.8%（令和3年度） 		⇒	継続的に実施	安全な水の安定供給を達成するため、給水の停止につながる事故を未然に防ぎ、災害に強い施設及び管路の整備をする。 水道事業を維持するために管路更新、浄水場施設及び取水井戸の更新は継続的に実施する必要があり、適切な施設、管路の維持管理に基づき、耐用年数、老朽化の状況を確認し更新工事を実施する。	
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
配水管布設工事（新規・更新）	—	→			
浄水場施設の更新工事	—	→			
取水井戸の更新工事	—				→
想定事業費		736,270 千円	962,400 千円	999,900 千円	892,400 千円
内特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	7	雨水排水設備の整備	下水道課			
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
実施番号	実施名					
1-4	公共下水道の維持管理	—	下水道事業会計			
実施概要						
和光北インター東部地区土地区画整理事業第1号調整池放流管整備及び越戸川第1排水区の雨水管整備						
現状		⇒	実施期限	目標		
和光北インター東部地区土地区画整理事業第1号調整池放流管 : 整備面積 0.0ha : 整備延長 0.0m 越戸川第1排水区雨水幹線 : 整備面積 1.04ha : 整備延長 441.09m			令和9年度	和光北インター東部地区土地区画整理事業第1号調整池放流管 : 整備面積 0.0ha : 整備延長 166.3m 越戸川第1排水区雨水幹線 : 整備面積 1.44ha : 整備延長 691.09m		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
設計・整備工事(調整池放流管)	—	→				
設計・整備工事(越戸川第1排水区)	—	→				
想定事業費		12,000 千円	8,000 千円	150,000 千円	420,000 千円	
内特定財源		11,900 千円	7,900 千円	149,900 千円	419,900 千円	
特定財源の名称		他会計負担金	他会計負担金	社会資本総合整備交付金 他会計負担金	社会資本総合整備交付金 他会計負担金	

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		8	ごみ広域処理施設の推進	環境課	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名	1147030	ごみ広域処理		
1-6	廃棄物の適正処理の推進				
実施概要					
<p>令和2年5月に策定された「ごみ処理広域化基本構想」で掲げている令和10年度からのごみ広域処理施設稼働を目指し、朝霞和光資源循環組合においてごみ広域処理施設整備のため、必要な調査、用地取得、建設工事等を実施するにあたり、構成市として朝霞和光資源循環組合に負担金を支出する。</p>					
現状		実施期限	目標		
朝霞和光資源循環組合において広域処理施設建設用地の取得、ごみ広域処理施設の事業者選定等を行っており、構成市として組合を運営するための必要な経費を負担金として支出している。		⇒ 令和10年度	朝霞和光資源循環組合において、令和10年度からごみ広域処理施設を稼働する。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ごみ広域処理負担金	—	→			
【参考 朝霞和光資源循環組合実施事業】 旧焼却施設解体、広域処理施設整備設計・本 体工事	—	→			
想定事業費		456,588 千円	369,404 千円	305,665 千円	440,016 千円
内特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	9	歩行者と自転車の安全な通行の確保	道路安全課			
総合振興計画における位置付け		予算事業	予算事業名			
施策番号	施策名					
2-1	安全で快適な道路の整備	1171001	道路維持			
2-3	交通安全対策の推進	1172002	交通安全施設整備（自転車活用推進計画を活用した歩行者・自転車通行帯整備）			
実施概要						
<p>街路樹間隔の見直し、及び大木化した街路樹等を更新し、隣接する歩道や車道が将来にわたり安全に快適に利用されるようにするとともに、歩行者・自転車等が安心・安全な通行帯を確保するため、自転車活用計画の策定・歩道の通行帯整備を行い、交通ルール・マナーなど安全啓発活動等を実施する。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>街路樹が大木化し、根上りにより歩道が凸凹・隣接道路構造物が破損。生育した樹木により、信号機や標識・看板が見づらく、通行者の確認が遅れることにより、安全性に影響を及ぼしている。また落葉が山積し、集水鉢の詰まりで道路が冠水するなど、道路通行に多大な支障を来している。 この他、自転車通行空間の整備が進んでおらず、歩行者・自転車利用者等の安全・安心な通行に課題がある。</p>		⇒ 継続	<p>街路樹及び植樹帯のある道路延長15kmの区間について適正管理を図る。歩行者・自転車利用者等の多様な交通手段を確保し、利用者が将来にわたり安心・安全・快適に道路を通行できるようにする。</p>			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
<p>【街路樹間引き・整備工事】 ○管理基準に則り街路樹を間引きする 植樹間隔は樹高(H)×1.4 対象路線：市道522, 524, 476号線他 100本余/年 管理本数が減少＝管理費の削減効果 ○市道407号線他 100本余の歩車道整備</p>	—	→				
<p>【自転車活用推進計画策定・自転車通行帯整備工事】 ○自転車活用推進計画策定に伴う調査(交通量・ルート・アンケート・測量)及び基本設計業務、自転車活用推進計画策定・実施設計業務 ○自転車通行帯整備工事</p>	—	→				
想定事業費		38,000 千円	58,000 千円	50,000 千円	90,000 千円	
内特定財源		0 千円	12,000 千円	10,000 千円	15,000 千円	
特定財源の名称			社会資本整備総合交付金(未定)	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		10	和光版MaaS事業（地域公共交通計画の推進）	公共交通政策室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成	1172200	地域公共交通		
実施概要					
<p>外環側道部の道路空間を活用して、地域拠点間（和光市駅～和光北インター地区）を接続する自動運転サービス導入の事業化を図る。 また、自動運転サービスを軸として市内全域の地域公共交通の円滑化を図るため、地域公共交通計画における施策の実施及び地域公共交通会議の運営を行う。</p>					
現状		実施期限	目標		
交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保が求められている。また、ドライバーの高齢化に伴う運転手不足への対応が必要になっている。		⇒ 継続	和光市駅と和光北インターチェンジ周辺の産業拠点を結ぶ自動運転サービスについて令和6年度末からの本格運用を目指す。 継続的な地域公共交通会議の運営により、地域公共交通計画に基づき、全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網の形成を目指す。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域公共交通計画における施策の詳細検討及び実施、並びに達成状況の評価 (地域公共交通会議の運営)	市長公約		→		
自動運転サービス導入事業に関する2期社会実証	市長公約	→			
自動運転サービス導入事業に関する本格社会実証	市長公約		→		
想定事業費		65,600 千円	21,600 千円	23,700 千円	16,600 千円
内特定財源		(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円	(未定) 千円
特定財源の名称		(未定)	(未定)	(未定)	(未定)

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		11	防災体制の充実	危機管理室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名	
施策番号	施策名				
3-1	防災体制・消防支援体制の強化	1189002 1191001 1192001	消防団施設整備 防災体制業務 防災施設整備		
実施概要					
防災行政無線、防災倉庫の整備、各種マニュアルや和光市防災ガイド&ハザードマップの見直し、初動対応訓練の実施を通して防災体制の強化を図る。					
現状		実施期限	目標		
防災行政無線整備6か年計画完了(62基整備済) 毎年、地域防災訓練、職員初動対応訓練を実施 市内各防災倉庫の老朽化		⇒ 令和9年度	中小規模災害での災害対応能力の向上		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
和光市防災ガイド&ハザードマップなどによる マイタイムラインの普及	市長公約	→			
災害情報収集・被災者支援システムの整備、 運用	—	→			
防災行政無線固定系施設親局設備更新	—	⇒			
消防団施設改修工事、車両購入	—	→			
想定事業費		97,596 千円	22,369 千円	31,654 千円	7,405 千円
内特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称					

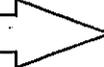
実施計画	番号	実施事業	担当課			
	12	情報教育の推進	学校教育課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名	1204002 1210002	コンピューター教育推進 (小学校) コンピューター教育推進 (中学校)			
4-1 4-3	豊かな学力と自立する力の育成 質の高い学校教育のための教育基盤 の整備・充実					
実施概要						
<p>○大型提示装置を各学校に段階的に配備することで、教育機器等を活用した学習指導の充実を図る。 ○情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、端末等を使用し、児童生徒が情報を主体的に収集・選択・活用・発信できる創造性と応用力の育成に努めるとともに、情報モラル教育の充実を図る。 ○情報教育推進のために、教職員研修の充実を図る。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>○児童生徒一人1台端末を令和2年度（令和3年3月）に配付済 ○大型提示装置の整備状況は、令和5年度までに小1～中3の教室に導入済 ○すべての学年において、各クラス1日1回以上活用 ○ICT活用推進プロジェクトチームを組織し、月1回開催</p>		⇒ 令和11年度	<p>○すべての学年において、各クラス1日2～3回以上のタブレット端末活用 ○ICT活用推進プロジェクトチームの会議を通して、学校のニーズを踏まえて次期端末導入の方向性を検討していく</p>			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
タブレット端末の導入・入替及び機能の検討	市長公約					
端末や拡大提示装置を使用した児童生徒のICTの活用	市長公約					
教職員研修	-					
想定事業費		233,243 千円	232,231 千円	470,453 千円	201,045 千円	
内特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		13	特別な支援を必要とする教育の推進 (特別支援教育、不登校対策等)	学校教育課		
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
4-4	多様なニーズに対応した教育の推進	1198001 1198002	教育支援センター・特別支援・適応支援 特別支援学級新設			
実施概要						
<p>○児童生徒数や現在の状況と将来推計を踏まえ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒を円滑に受け入れられるように、各校に特別支援学級の設置を進め、多様な学びの場を充実させる。</p> <p>○不登校児童生徒へ多様な教育機会を提供し、充実した支援ができるよう、校内のサポートルームの環境整備を行う。</p>						
現状		実施期限	目標			
<p>○特別支援学級に在籍児童生徒が平成28年度から7年間で62人増加</p> <p>○特別支援学級は小学校8校、中学校2校に設置済(小学校18学級、中学校6学級)</p> <p>○市内児童生徒数の増加のため、各学校の空き教室が不足</p> <p>○不登校児童生徒の増加のため、支援体制の整備が必要</p>		⇒ 令和9年度	<p>○学校ごとの障害種のニーズ及び教室数との関連を踏まえ、各学校に知的学級と自閉症・情緒障害学級の2障害種の学級の設置を進めていく</p> <p>○令和8年度、第三中に特別支援学級(知的1・情緒1)新設予定</p> <p>○校内スペシャルサポートルームの設置</p>			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各学校への知的学級と自閉症・情緒障害学級の設置		市長公約				
各学校への校内スペシャルサポートルームの設立						
想定事業費			5,700 千円	5,600 千円	2,800 千円	2,800 千円
内特定財源			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業	担当課		
	14	学校施設の老朽化対策	教育総務課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
4-6	安全安心な学校施設の整備	1202003 1208003	小学校施設整備 中学校施設整備		
実施概要					
<p>○「和光市小中学校個別施設計画」に基づき、既存学校施設及び設備の老朽化や快適な環境整備に対応した改築工事や長寿命化改修工事を実施する。</p> <p>○特別教室や体育館への空調設備整備を行う。</p>					
現状		実施期限	目標		
<ul style="list-style-type: none"> 第三小学校借地の解消に向けた用地買収を実施。 第三中学校特別支援学級設置工事を実施。 大和中学校体育館空調機設置工事設計を実施。 		⇒ 令和11年度	第三小学校の改築工事完了		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
小中学校老朽化対策【改築】 (小中学校個別施設計画の推進)	市長公約	→			
小中学校老朽化対策【長寿命化】 (小中学校個別施設計画の推進)	市長公約	→			
小中学校老朽化対策【大規模改修】 (小中学校個別施設計画の推進)	市長公約	→			
体育館空調機設置	-	→			
想定事業費		320,762 千円	487,505 千円	370,319 千円	997,348 千円
内特定財源		35,000 千円	0 千円	0 千円	103,073 千円
特定財源の名称		学校施設整備改修交付金			

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	15-1	地域共生社会の推進	ネウボラ課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり	1110501	子ども個別支援			
実施概要						
<p>母子健康手帳交付時の妊娠早期から子育て期まで、継続して相談を行う母子保健ケアマネジャーと子育て支援ケアマネジャーを子育て世代包括支援センターに配置し、地域における切れ目のない妊娠・出産・子育ての包括的支援を行うとともに、地域で子育てを支える担い手、支援者の育成を行う。また、子ども子育てにおける複合的な課題の解決のため、関係機関との連携強化・支援体制の充実を図る。</p>						
現状		実施期限	目標			
母子保健ケアマネジャーが配置されている子育て世代包括支援センターにおいて母子健康手帳の交付の際、アセスメントを行い、支援の必要な方には、妊娠期から母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャー等が連携し、包括的な支援を実施している。		⇒ 令和9年度	子育て世代包括支援センターと関係機関との連携を強化し、包括的な支援体制を整備し、地域共生社会を推進していく。子どもの出生動向の変化や、地域開発が進んでいることから、令和7年度から始まる第3期子ども子育て支援事業計画にあわせ、子育て世代包括支援センターの配置等の見直しを検討する。			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
妊娠期から子育て期までの継続した伴走型相談支援の実施	市長公約					
孤立しない子育てを支える拠点事業の実施	市長公約					
包括的な支援体制の整備	市長公約					
想定事業費		156,934 千円	156,934 千円	156,934 千円	156,934 千円	
内特定財源		77,760 千円	77,760 千円	77,760 千円	77,760 千円	
特定財源の名称		子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援拠点事業費補助金 利用者支援事業費補助金	

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		15-2	地域共生社会の推進	長寿あんしん課	
総合振興計画における位置付け		施策番号	施策名	予算事業コード	予算事業名
		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実	8011484 8011482 8011485	生活支援体制整備事業 認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上
実施概要					
<p>高齢者の生活支援体制の強化を図り高齢者の地域での社会参加の促進を図るとともに、認知症になっても自分らしく地域で暮らすために、認知症対策の強化・推進を図る。</p>					
現状		実施期間	目標		
<p>○高齢者世帯の増加により、介護保険制度ではまかなえない日常生活支援の必要性が増大しているため、日常生活上の支援体制の充実・強化が望まれる</p> <p>○認知症対策基本法が令和6年6月14日に成立</p> <p>○認知症施策推進大綱（令和元年6月）でKPIが示されている</p> <p>○令和4年度インセンティブ交付金において認知症総合支援においては31位（全般は県内3位）</p> <p>○令和4年度ニーズ調査では認知症の相談窓口の認知度は26.0%</p> <p>○令和4年度末に市内第1号のチームオレンジが立ち上がる</p>		→ 令和9年度	<p>○高齢者版ファミリーサポート事業の実施し、日常生活上の支援体制の充実強化と地域互助力強化を図る</p> <p>○高齢者が心身機能のレベルに合わせ、地域での自分に合った役割を模索し、実際の活動につながる</p> <p>○ICTを活用し高齢者の地域活動・社会参加を促進</p> <p>○市の認知症施策推進計画が策定され、施策が推進</p> <p>○各圏域市内計3か所にチームオレンジが立ち上がる</p> <p>○令和8年度のニーズ調査において認知症にかかる相談窓口認知度が30%になる</p>		
実施項目	事業の位置付け (公助との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
認知症施策の推進 (認知症施策推進計画策定・チームオレンジの新設・高齢者版ファミリーサポート事業の実施・認知症サポーター養成の推進)	—				
包括的な支援体制の整備	市長公約				
想定事業費		24,234 千円	25,694 千円	25,133 千円	25,133 千円
内特定財源		18,660 千円	19,787 千円	19,353 千円	19,353 千円
特定財源の名称		地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金	地域支援事業交付金 地域支援事業繰入金

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		15-3	地域共生社会の推進	障害福祉課	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進	1119110 1088010 1082010	障害者相談支援 和光市障害者計画・和光市障害福祉計画 福祉相談支援		
実施概要					
<p>障害種別やその属性に関わらず、障害者一人ひとりの生活課題を解決するため、断らない相談支援を行える拠点等を各生活圏域に展開するとともに、継続的な支援体制の構築を図る。</p>					
現状		実施期間	目標		
<p>現在、市内に障害相談支援事業所が3ヵ所（中央エリア2ヵ所、南エリア1ヵ所）あるが、北エリアには、相談支援事業所がない。一方、障害者数は年々著しく増加し、障害者からの相談やその支援件数も増加しており、今後も続く見込みである。このような状況下で、和光市の強みである100%計画相談を継続し、相談や支援が必要な障害者に対し、丁寧かつ迅速に関わっていくためには、各相談支援事業所の相談機能の拡充と、北エリアへの相談支援事業所の設置が必要となる。</p>		⇒ 令和9年度	各生活圏域で断らない相談支援を行う。 障害者に適切な支援を行う。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各相談支援事業所の相談機能の拡充 北エリアに相談支援事業所設置	市長公約				
包括的な支援体制の整備	市長公約				
想定事業費		115,500 千円	115,500 千円	126,500 千円	132,000 千円
内特定財源		12,375 千円	12,375 千円	12,375 千円	12,375 千円
特定財源の名称		地域生活支援事業補助金 (国) 地域生活支援事業補助金 (県)	地域生活支援事業補助金 (国) 地域生活支援事業補助金 (県)	地域生活支援事業補助金 (国) 地域生活支援事業補助金 (県)	地域生活支援事業補助金 (国) 地域生活支援事業補助金 (県)

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		15-4	地域共生社会の推進	地域共生推進課	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援	1131002	生活困窮者自立促進支援		
実施概要					
<p>生活困窮者に対し、その就労の状況、心身の状況若しくは地域社会からの孤立の状況などの様々な状況又はそれらが複合的に発生している状況に応じて、包括的かつ継続的な支援を提供する。</p>					
現状		実施期限	目標		
支援を必要とする生活困窮者に対し、自立に向けての支援を包括的、継続的に行うための体制や仕組みを構築する必要がある。		⇒ 令和9年度	<p>地域共生社会の実現に向け、誰もが自立した生活を送り、社会参加ができるよう適切な相談支援や必要な給付金事業を行うほか、就労支援など包括的な支援を実施するとともに、自立相談支援事業所と関係する他の機関とが連携して支援を行える体制を構築していく。また、ひきこもり状態にあるなど社会参加に向けて丁寧な支援が必要とされる方に対しては、アウトリーチ等による支援を強化し、早期の支援につなぎ伴走支援を継続的に行う。</p>		
実施項目	事業の位置付け (公財との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
生活困窮者自立支援事業	市長公約				
包括的な支援体制の整備	市長公約				
想定事業費		109,607 千円	109,607 千円	109,607 千円	109,607 千円
内特定財源		61,208 千円	61,208 千円	61,208 千円	61,208 千円
特定財源の名称		生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金	生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金	生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金	生活困窮者自立支援負担金 生活困窮者自立支援補助金

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	16	保育園の設備更新	保育施設課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名					
5-2	子育てと仕事の両立支援	1116030	保育所等基盤整備			
実施概要						
令和4年度に見直しを行った第2期子ども・子育て支援事業計画における提供体制に基づき、待機児童の解消に向けた基盤整備を行う。						
現状			実施期間	目標		
教育・保育ニーズの多様化に伴い、子育てと仕事の両立支援に向けた取組の充実が求められる中で、提供体制の基盤整備と質の向上を推進することや、多様な運営主体に対して、新たな制度等の改変を周知する必要がある。		⇒	令和9年度	保護者が安心して子どもを預け、働き続けられるようにする。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
ほんちよう保育園設備更新の検討	-					
病児・病後児保育推進	市長公約					
想定事業費		149,900 千円	5,489 千円	千円	千円	
内特定財源		3,600 千円	0 千円	千円	千円	
特定財源の名称		保育対策総合支援事業費補助金				

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		17	和光北インター東部地区まちづくり推進	都市整備課	
総合振興計画における位置付け		予算事業		予算事業名	
施策番号	施策名	コード			
9-1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出	1177030		和光北インター東部地区まちづくり推進	
実施概要					
和光北インター東部地区の土地利用適正化を図るため、交通の利便性を活かしたまちづくりを推進する。					
現状		実施期限	目標		
技術援助申請に基づき、組合設立準備会と連携し、事業認可に向けて支援を実施している。		⇒ 令和15年度 (予定)	区画整理組合の事業進捗を図り、早期事業の完成を目指す。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
和光市組合等まちづくり整備事業補助金の交付（公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償）	市長公約				→
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業補助金の交付（物件移転補償）	—				→
午王山土砂災害警戒区域安全対策工事	—				→
想定事業費		804,000 千円	890,000 千円	882,000 千円	1,492,960 千円
内特定財源		108,000 千円	190,000 千円	180,000 千円	393,000 千円
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

実施計画		番号	実施事業	担当課		
		19	市民文化センター大規模改修	企画人権課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード		予算事業名		
施策番号	施策名					
10-2	創造的な文化の振興	1027001		市民文化センター施設整備		
実施概要						
和光市民文化センターの老朽化や快適な環境整備に対応した大規模改修工事及び設備の更新にあたり、施設の不具合状況を把握するために劣化診断調査を行い、大規模改修の方針について検討する。						
現状		実施期限	目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・建設から31年が経過しており、長寿命化のために大規模改修を行うべき時期である20年を大幅に超過している。 ・文化センターの運営に必要な不可欠な設備等が耐用年数を超過している。 ・大ホール吊り天井が建築基準法施行令39条第3項及び第4項にて規定される、「特定天井」（脱落によって重大な危害を生ずる恐れがある天井）に該当。 		⇒ 令和9年度	市民文化センターの大規模改修を行うにあたり、施設の不具合状況を把握するために劣化診断調査を行う。調査結果を元に大規模改修の方針について検討する。			
実施項目		事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
劣化診断調査		—	→			
大規模改修の方針検討		—		→		
想定事業費			33,000 千円	千円	千円	千円
内特定財源			0 千円	千円	千円	千円
特定財源の名称						

実施計画	番号	実施事業	担当課		
	21	コミュニティ活動支援	市民活動推進課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名				
11-1	コミュニティ活動の推進	1075001	コミュニティ施設整備		
実施概要					
コミュニティ施設利用者の利便性向上や、避難所としての施設でもあるため、経年劣化による設備の更新を行い、利用者が安心安全に利用できるように整備を行う。					
現状		実施期限	目標		
公共施設におけるDX推進の観点からWi-Fiを設置し、利用者の利便性向上及び事務処理の効率化を図る。また、白子コミュニティセンターについては、空調機が経年劣化に伴い効きが悪いため、熱中症になる恐れがある。		⇒ 令和6年度	和光市のDXの取組として、市民への情報サービス利用機会の向上及び事務処理の効率化を図ることができる。また、コミュニティ施設は避難所としても利用されるため、利用者が安心安全に施設を利用できるようになる。		
実施項目	事業の位置付け (公利との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
コミュニティ施設のWi-Fi設置	—	⇒			
白子コミュニティセンター 空調機・換気設備の更新工事	—	⇒			
各コミュニティ施設 施設整備	—		⇒		
新たなコミュニティの創設	—	⇒			
想定事業費		36,564 千円	26,267 千円	千円	千円
内特定財源		0 千円	0 千円	千円	千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	22	午王山遺跡史跡整備	生涯学習課			
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名			
施策番号	施策名	1218008	午王山遺跡史跡整備			
12-2	歴史的文化資源の保護・活用					
実施概要						
午王山遺跡を国指定の史跡として恒久的な保存と活用を図り、市民をはじめ多くの人々が集い、地域の核・市民の憩いの場として利用されるような史跡公園化を目指し、観光やまちづくり等賑わいあるまちづくりの拠点となるよう整備を行う。						
現状		実施期限	目標			
午王山遺跡は令和2年3月10日付け官報告示によって国の史跡に指定され、令和3年3月26日付け及び令和4年11月10日付けで追加指定を受けている。 午王山遺跡を恒久的に保存・活用するため、令和3年度に『史跡午王山遺跡保存活用計画』を策定し、同計画に基づき午王山遺跡の保存（追加指定・公有地化の推進）・活用・整備・体制の整備等を推進している。		⇒	『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、午王山遺跡の保存・活用・整備等を行い、午王山遺跡が地域の核・市民の憩いの場として利用されるような史跡公園化を目指し、観光やまちづくり等の拠点となるような整備を行う。			
実施項目	事業の位置付け (公的との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
午王山遺跡史跡指定地の追加指定	—					
午王山遺跡指定地公有地化	—					
史跡内公有地の維持・管理 (安全対策等含む)	—					
午王山遺跡の史跡整備 (整備基本計画の策定含む)	—					
想定事業費		165,954 千円	204,717 千円	204,385 千円	72,575 千円	
内特定財源		89,428 千円	160,285 千円	146,838 千円	55,958 千円	
特定財源の名称		史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金 史跡等総合活用整備事業費補助金	史跡等購入費補助金 史跡等総合活用整備事業費補助金	史跡等購入費補助金 史跡等総合活用整備事業費補助金	

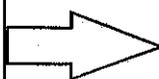
実施計画	番号	実施事業	担当課		
	23	緑地の保全	公園みどり課		
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		
施策番号	施策名	1182006	緑地整備		
12-3	湧水・緑地の保全と再生				
実施概要					
市民緑地・特別緑地保全地区等の緑地が将来にわたり安全で快適に利用されているようにする。					
現状		実施期限	目標		
大坂ふれあいの森 令和4年度：測量業務委託、不動産鑑定 安全対策工事設計業務委託 令和5年度：特別保全地区指定、用地購入		⇒ 令和9年度	緑地「大坂ふれあいの森」が将来にわたり安全で快適に利用される。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
大坂ふれあいの森の安全対策工事	—	⇒			
大坂ふれあいの森の整備工事	—		⇒		
想定事業費		66,838 千円	2,200 千円	千円	千円
内特定財源		33,419 千円	1,100 千円	千円	千円
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		

実施計画	番号	実施事業	担当課			
	24	内部統制の推進	企画人権課			
総合振興計画における位置付け		予算事業	予算事業名			
施策番号	施策名	コード				
計画 (2)①③	不漸の行政改革の実施	1010003	職員研修			
実施概要						
・「和光市内部統制に関する基本方針」に基づき、内部統制の整備及び運用に取り組み、市民に信頼される行政運営の実現を図る。						
現状		実施期限	目標			
「和光市内部統制に関する基本方針」を策定し、和光市版内部統制の運用を開始した。		⇒ 令和9年度	必要に応じて是正又は改善を図ることで、その時々々の社会情勢に応じた和光市版内部統制体制を整備していく。			
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
和光市版内部統制体制の整備及び運用	市長公約	→				
職員のコンプライアンス意識の醸成に資する各種研修機会の提供	—	→				
想定事業費		880 千円	880 千円	880 千円	880 千円	
内特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
特定財源の名称						

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		25	市民の期待に応える職員の育成	企画人権課、総務課、職員課	
総合振興計画における位置付け		予算事業		予算事業名	
施策番号	施策名	コード			
計画 (2)③	市民の期待に応える職員の育成				
実施概要					
市民の期待に応え、質の高い行政サービスを提供していきけるよう、職員一人一人の職務遂行能力を高めるとともに、組織としての総合力を高める。また、マネジメント層のポストに民間等の外部人材を登用し、管理体制の強化と職場風土の改善を図る。					
現状		実施期限	目標		
各種職員研修の実施 外部機関への職員の派遣研修の実施		⇒ 令和9年度	各種職員研修の実施 外部機関への職員の派遣研修の実施 民間等の外部人材の登用		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
外部機関への職員の派遣研修の実施	—	→			
各種職員研修の実施	—	→			
民間等の外部人材の登用	—	→			
想定事業費		未定	未定	未定	未定
内特定財源					
特定財源の名称					

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		26	デジタルトランスフォーメーションの推進	総務課 デジタル推進課	
総合振興計画における位置付け		子集事業 コード	子集事業名		
施策番号	施策名				
計画 (2)④	新たなテクノロジーへの対応	1019001 1011002	OA化推進 文書管理		
実施概要					
労働人口が減少し、人材確保が困難になる状況下で、多様化・高度化する市民サービスに対応するため、様々なデジタル技術を活用し、行政サービスの改善や効率化を図るデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。					
現状		実施期間	目標		
<ul style="list-style-type: none"> 行政手続オンライン化の環境整備の導入 LINE連携事業の実施 国のテレワーク試行事業に参加 ビジネスチャットツールの導入 Web会議ツールの導入 		⇒ 令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化 キャッシュレス決済の導入 など 		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
庁内LAN用PC、サーバ等機器更改 (業務用PCのモバイル化・庁内無線LAN の整備)	—				
窓口におけるキャッシュレス決済導入	市長公約				
ペーパーレス化推進 (ペーパーレス支援ツールの導入、文書管理 システムの導入)	—				
想定事業費		145,424 千円	174,182 千円	144,182 千円	144,182 千円
内特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業		担当課	
	27	市庁舎大規模修繕		資産戦略課 総務課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名		
計画 (2)⑤	公共施設マネジメントの推進	1013001 1013002	庁舎維持管理 庁舎施設整備		
実施概要					
既存市庁舎及び設備の老朽化や快適な環境整備に対応した大規模改修工事を実施する。					
現状		実施期限	目標		
各設備老朽化による不具合が発生。 会議室・打合せスペース・倉庫等の枯渇化。		⇒ 令和9年度 ～	安定した市庁舎の運営が行えるよう各種不具合是正のための設備更新等の実施。 閉庁時間時において快適な環境で会議等実施できるよう会議室への個別空調導入。		
実施項目	事業の位置付け (公財との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
施設課題及び庁舎設備要望等調査	—	⇒			
大規模改修工事方針決定	—		⇒		
大規模改修工事設計業務	—			⇒	
大規模改修工事	—				⇒
和光市庁舎及び和光市民文化センター空調設備省エネルギー改修事業	—	⇒			
想定事業費		583,000 千円	14,700 千円	14,700 千円	14,700 千円
内特定財源		100,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称		先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金（経済産業省）			

実施計画		番号	実施事業	担当課	
		28	朝霞地区4市共用火葬場の設置検討	企画人権課	
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード		予算事業名	
施策番号	施策名				
計画 (3)③	広域行政の推進	1017001		企画調整業務	
実施概要					
<p>現在、朝霞市、志木市、和光市、新座市の4市の市民は近隣の火葬場を利用しているが、将来的に、高齢化の更なる進展やそれに伴う死亡者数の増加等が予想され、火葬場の利用に制約を受けることが想定されるため、新たな火葬場の設置について、設置の是非や事業の規模、運営方法等の検討を進める。</p>					
現状		実施期間	目標		
火葬場設置基本構想について、策定中である。(令和5~6年度)		⇒ 令和9年度	基本構想を元に設置について検討する。		
実施項目	事業の位置付け (公約との関係)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想策定	—				
朝霞地区4市共用火葬場設置検討	—				
想定事業費		9,750 千円	千円	千円	千円
内特定財源		4,875 千円	千円	千円	千円
特定財源の名称		埼玉県ふるさと創造資金補助金			